

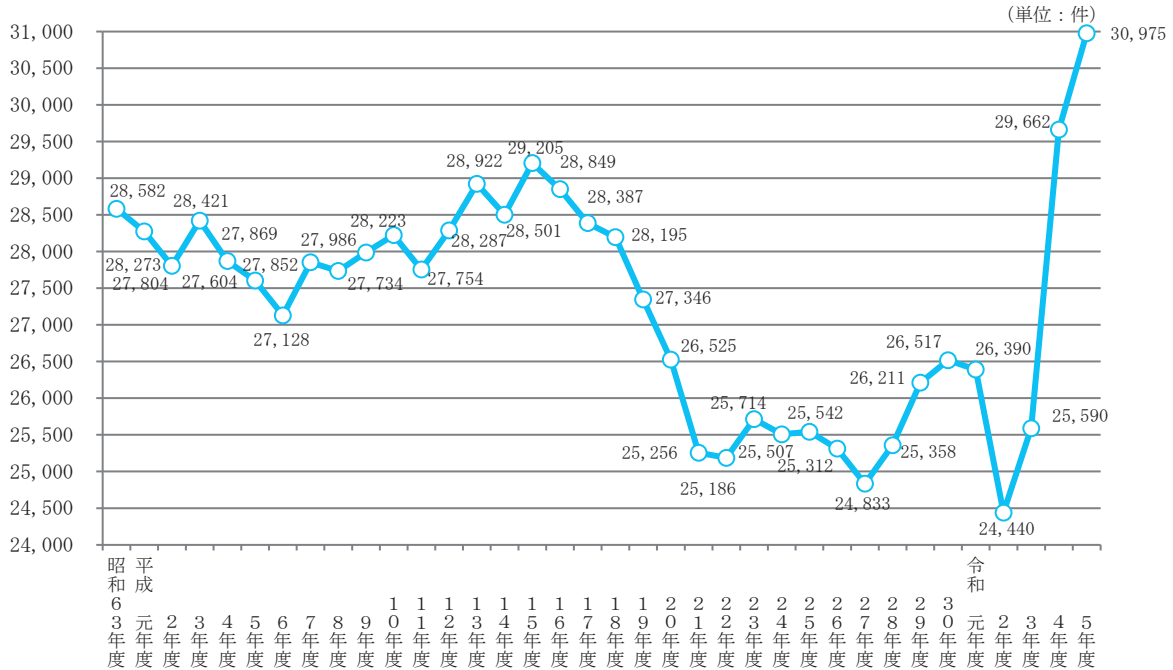
公務災害の現況 ～令和5年度認定分（要約版）～

1 公務災害の認定状況

(1) 概要

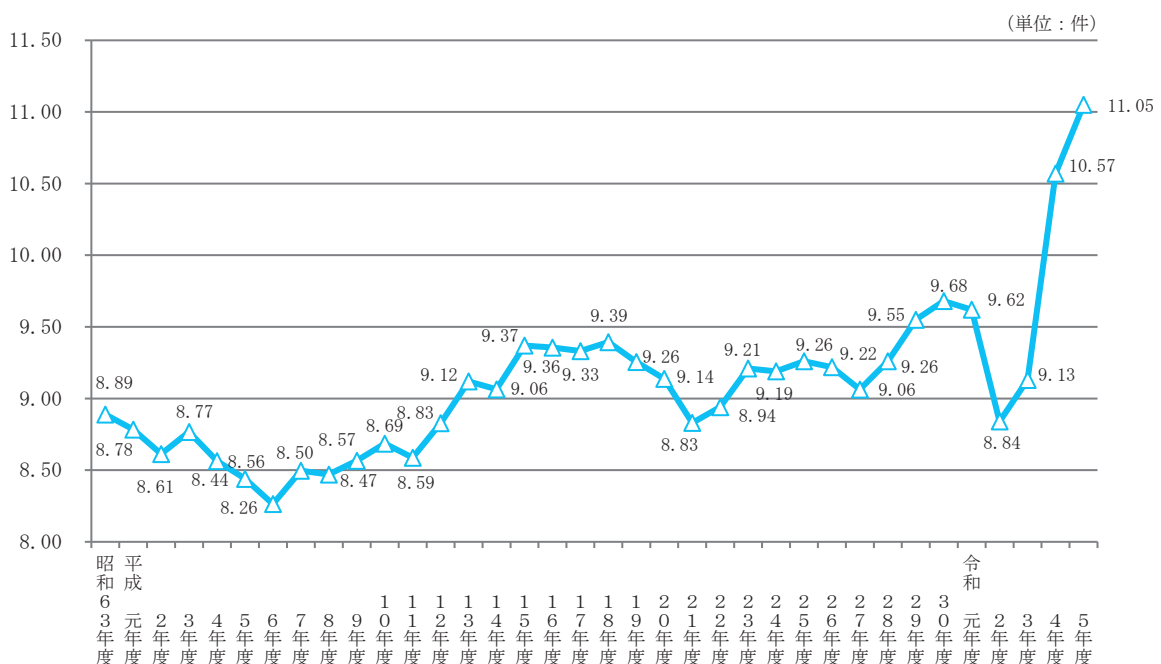
地方公務員災害補償基金が公務災害（通勤災害は含まない。以下同じ。）として認定した件数をみると、平成15年度をピークに増減はあるものの減少傾向にあったが、令和5年度は30,975件で、前年度に比べ1,313件（4.4%）増加した。

図1 公務災害認定件数の推移



また、職員千人当たりの公務災害認定件数でみると、平成7年度以降、増減はあるものの緩やかな増加傾向にあり、令和5年度は11.05件で前年度に比べ0.48件（4.5%）増加した。

図2 公務災害認定件数（千人率）の推移



※千人率の基礎となる職員数は、総務省（旧自治省）「地方公務員給与の実態」各年版による（平成26年度までは教育長を含む。）。

(2) 職員区分別

令和5年度の公務災害認定件数を地方公務員災害補償基金による職員区分で見ると、「その他の職員」を除くと「義務教育学校職員」が6,986件で全体の22.6%と最も多く、次いで「警察職員」の6,136件(19.8%)、「義務教育学校職員以外の教育職員」の3,417件(11.0%)などの順となっている。

図3 職員区分別公務災害認定件数

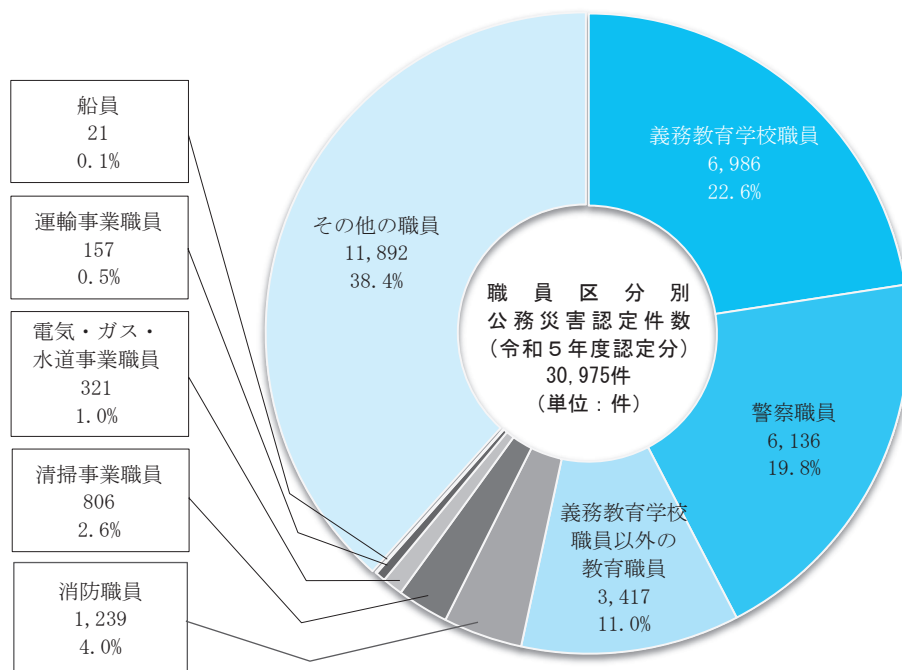
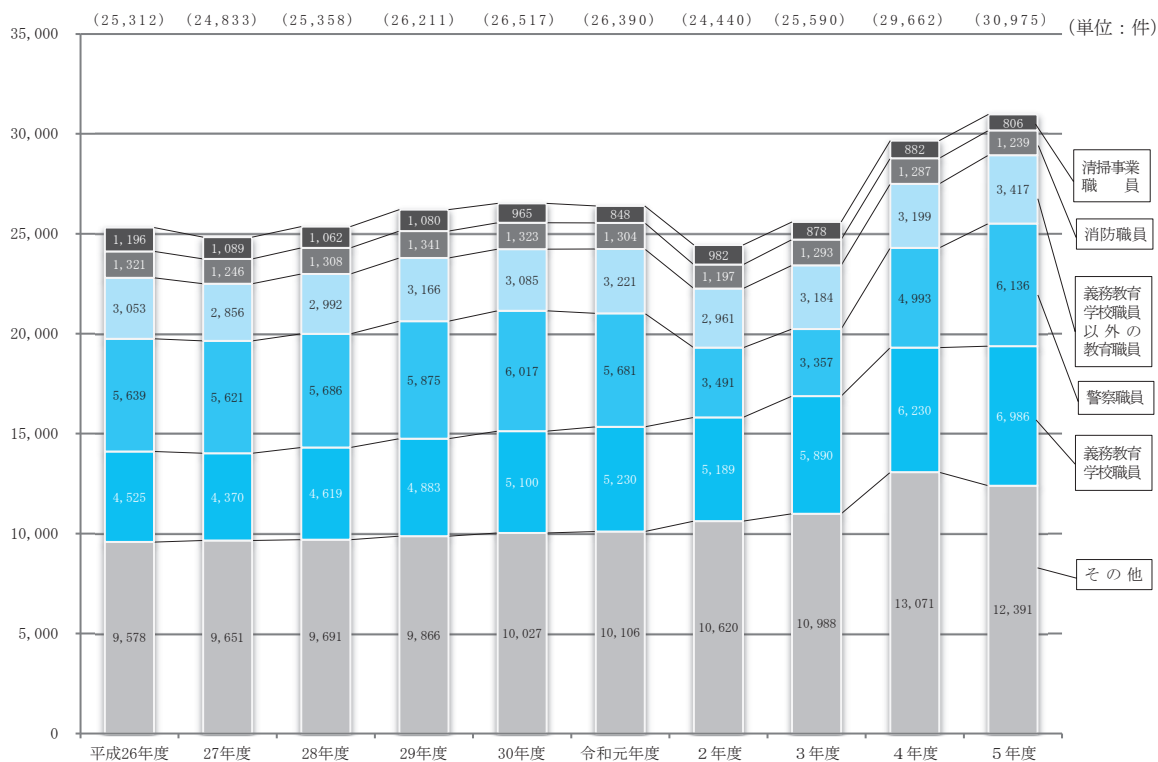


図4 職員区分別公務災害認定件数の推移



※「その他」…地方公務員災害補償基金定款別表第2の職員区分9区分のうち、「電気・ガス・水道事業職員」、「運輸事業職員」、「船員」及び「その他の職員」を合わせたもの。

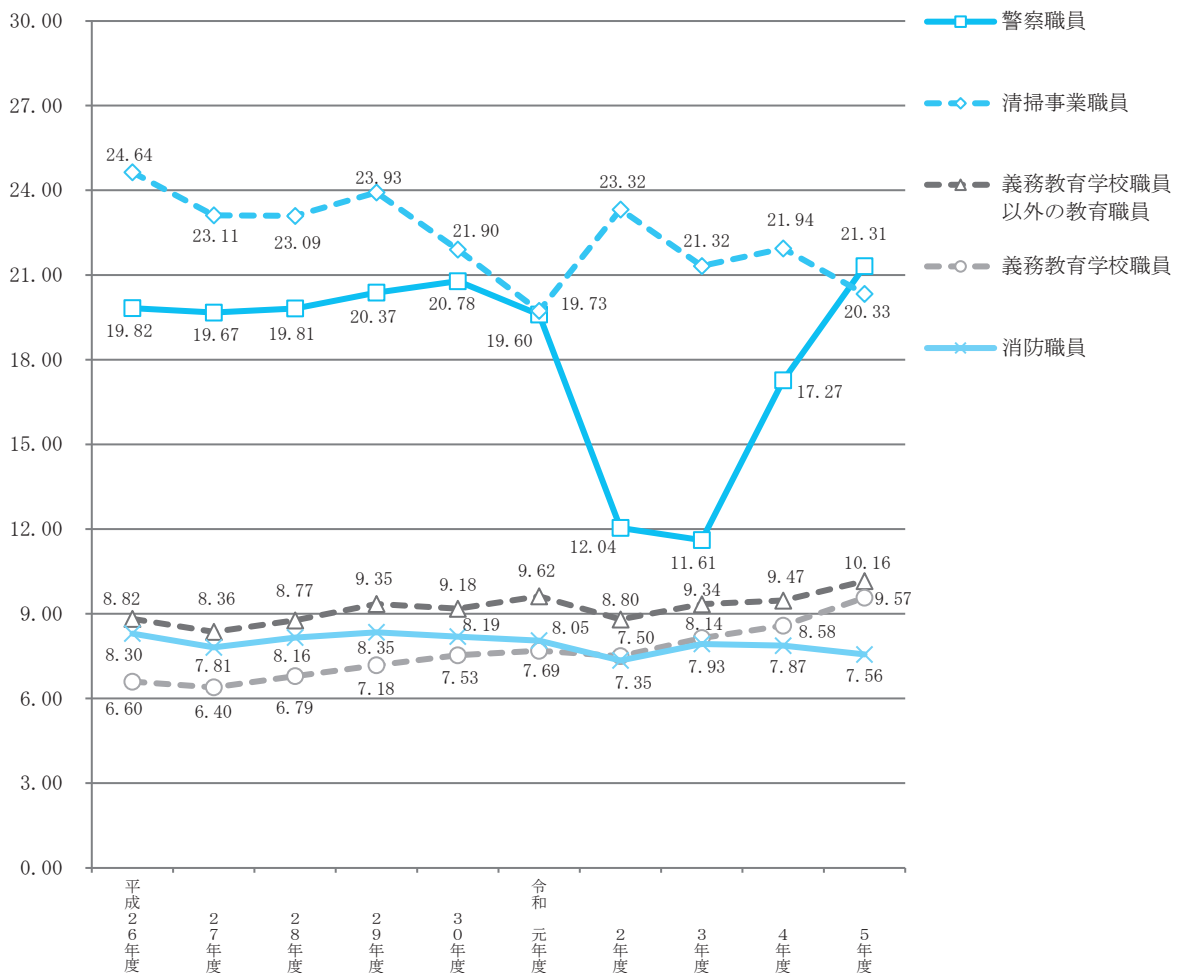
「その他の職員」を除いた公務災害認定件数上位 5 区分（「義務教育学校職員」、「警察職員」、「義務教育学校職員以外の教育職員」、「消防職員」及び「清掃事業職員」）の千人率は、「警察職員」が 21.31 件で最も高く、前年度と比較して 4.04 件増加しており、次いで「清掃事業職員」が 20.33 件（1.61 件減少）などの順となっている。

表 1 主な職員区分別公務災害認定件数及び千人率 (件)

主な職員区分	対象職員数(人)	公務災害認定件数	千人率
警察職員	287,904	6,136	21.31
清掃事業職員	39,646	806	20.33
義務教育学校職員以外の教育職員	336,430	3,417	10.16
義務教育学校職員	729,633	6,986	9.57
消防職員	163,802	1,239	7.56

※千人率の基礎となる職員数は、総務省「地方公共団体定員管理調査結果」による。

図 5 主な職員区分別公務災害千人率の推移 (単位：件)



(3) 職種別

令和5年度の公務災害認定件数を被災職員の職種別にみると、「その他の職員」を除くと「教育公務員」が9,695件で全体の31.3%と最も多く、次いで「警察官」の6,032件(19.5%)、「看護師」の3,771件(12.2%)、「消防吏員」の1,257件(4.1%)、「医師・歯科医師」の1,213件(3.9%)などの順となっている。

また、千人率をみると、「医師・歯科医師」が48.19件で最も高く、次いで「調理員」の32.56件、「看護師」の31.11件、「清掃職員」の27.24件、「警察官」の23.21件などの順となっている。

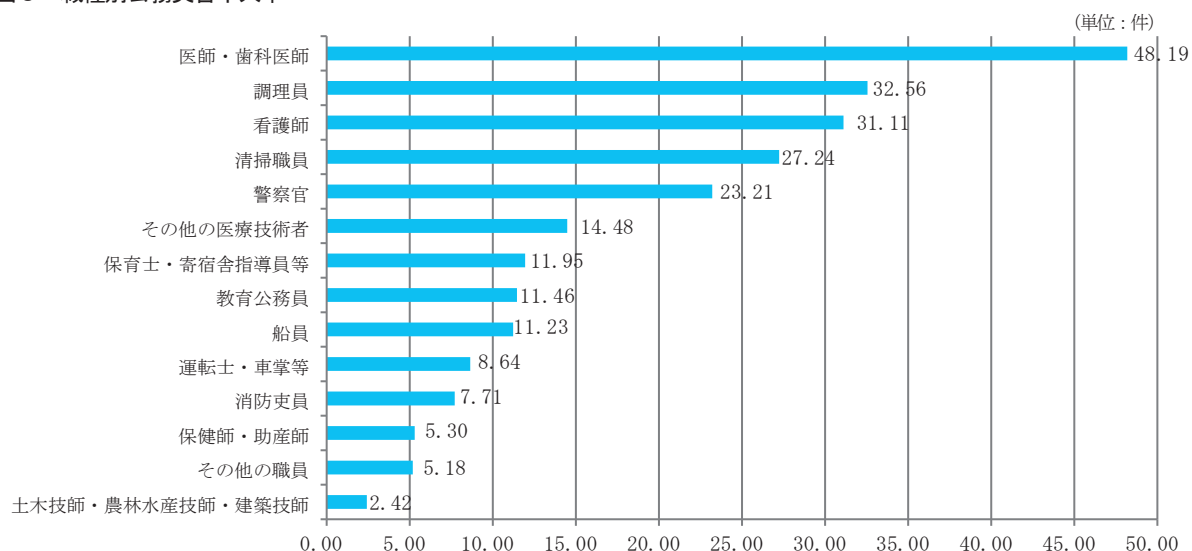
表2 職種別公務災害認定件数及び千人率

(件)

職 種	公務災害認定件数	構成比	職員数(人)	千人率
医 師 ・ 歯 科 医 師	1,213 (1)	3.9%	25,172	48.19
看 護 師	3,771 (1)	12.2%	121,212	31.11
保 健 師 ・ 助 産 師	222	0.7%	41,905	5.30
そ の 他 の 医 療 技 術 者	617	2.0%	42,612	14.48
保 育 士 ・ 寄 宿 舎 指 導 員 等	1,144	3.7%	95,707	11.95
船 員	24	0.1%	2,138	11.23
土 木 技 師 ・ 農 林 水 産 技 師 ・ 建 築 技 師	334	1.1%	138,185	2.42
調 理 員	549 (1)	1.8%	16,862	32.56
運 転 士 ・ 車 掌 等	128	0.4%	14,814	8.64
教 育 公 務 員	9,695 (9)	31.3%	846,099	11.46
警 察 官	6,032 (4)	19.5%	259,867	23.21
消 防 吏 員	1,257 (6)	4.1%	163,025	7.71
清 掃 職 員	769	2.5%	28,235	27.24
そ の 他 の 職 員	5,220 (12)	16.9%	1,007,875	5.18
合 計	30,975 (34)	100.0%	2,803,708	11.05

※ () 内は死亡者数で内数

図6 職種別公務災害千人率



(4) 傷病区分別

令和5年度の公務災害認定件数を傷病区分別にみると、「負傷」が28,294件で全体の91.3%と最も多く、次いで「その他の疾病」2,064件(6.7%)、「公務上の負傷による疾病」615件(2.0%)、「その他の死亡」は2件(0.01%)の順となっている。

表3 認定事由別・職員区分別公務災害認定件数

(件)

認定事由	職員区分	義務教育 学校職員	義務教育 学校職員 以外の 教育職員	警察職員	消防職員	電気・ ガス・ 水道事 業職員	運輸事 業職員	清掃事 業職員	船員	その他 の職員	合計	
												構成比
負傷	自己の職務遂行中	6,324	2,994	3,716	779	203	122	664	16	8,971	23,789	76.8%
	訓練中	3	-	1,790	141	-	-	-	-	10	1,944	6.3%
	担当外の職務遂行中	-	3	1	3	-	-	1	-	1	9	0.0%
	出張中又は赴任途上	314	178	364	69	76	-	27	2	1,016	2,046	6.6%
	出退勤途上(公務上のもの)	53	18	19	38	3	21	3	-	121	276	0.9%
	レクリエーション参加中	7	11	-	5	8	1	5	-	88	125	0.4%
	設備の不備又は管理上の不注意	8	6	-	-	1	1	1	-	7	24	0.1%
	職務遂行に伴う怨恨	3	-	-	3	-	-	-	-	-	6	0.0%
	その他	7	6	23	3	1	-	2	-	33	75	0.2%
	小計	6,719	3,216	5,913	1,041	292	145	703	18	10,247	28,294	91.3%
公務上の負傷による疾病		151	73	58	39	11	4	46	-	233	615	2.0%
その他の疾病	職業病	30	9	29	45	4	-	1	-	586	704	2.3%
	脳疾患	5	1	-	-	-	-	-	-	3	9	0.0%
	心疾患	2	-	-	-	-	-	-	-	1	3	0.0%
	精神疾患	11	6	4	5	-	1	2	-	42	71	0.2%
	呼吸器疾患	1	2	2	2	-	-	2	-	72	81	0.3%
	肝臓疾患	-	-	1	1	-	-	-	-	79	81	0.3%
	胸腹部臓器疾患	-	1	1	2	1	-	-	-	-	5	0.0%
	食中毒	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	腰痛	36	21	24	28	4	4	5	1	118	241	0.8%
	頸肩腕症候群	-	-	1	-	-	-	-	-	1	2	0.0%
	皮膚病	7	6	1	2	3	-	5	-	51	75	0.2%
	眼疾患	12	13	2	2	3	3	30	-	95	160	0.5%
	耳疾患	4	1	4	3	-	-	-	-	1	13	0.0%
鼻疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	8	68	96	68	3	-	12	2	362	619	2.0%	
小計	116	128	165	158	18	8	57	3	1,411	2,064	6.7%	
その他の死亡		-	-	-	1	-	-	-	-	1	2	0.0%
合計		6,986	3,417	6,136	1,239	321	157	806	21	11,892	30,975	100.0%
構成比		22.6%	11.0%	19.8%	4.0%	1.0%	0.5%	2.6%	0.1%	38.4%	100.0%	

※1 「その他の疾病」は、「公務上の負傷による疾病」を除く疾病をいう。

※2 出退勤途上の負傷は通勤災害となるが、深夜に勤務が開始又は終了した場合等には公務上のものとして取り扱われる。

※3 「胸腹部臓器疾患」は、「肝臓疾患」を除く。

※4 「その他の死亡」は、公務上の負傷又は疾病によらない死亡をいう。

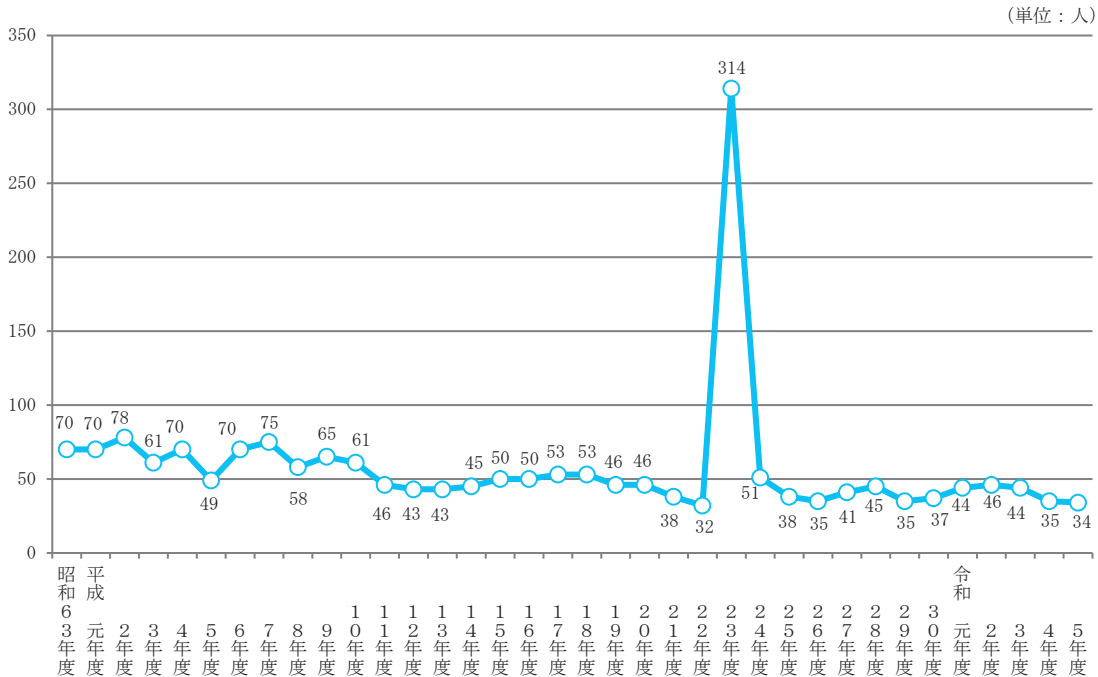
※5 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。

2 公務上死亡災害の状況

(1) 概要

公務上死亡者数は、平成 23 年度を除き、平成 11 年度以降 30～50 人前後で推移しており、令和 5 年度の公務上死亡者数は 34 人で、前年度に比べ 1 人 (2.9%) 減少した。

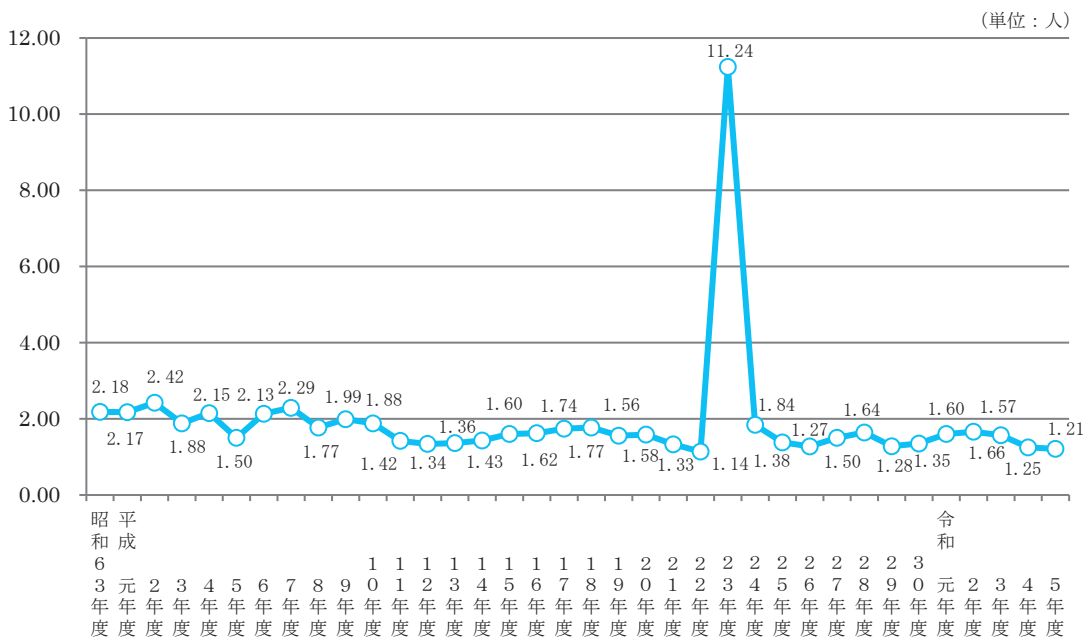
図7 公務上死亡者数の推移



※平成 23 年度以降は、東日本大震災に起因する公務上死亡者を含む。

職員 10 万人当たりの公務上死亡者数は、平成 23 年度を除き、平成 8 年度以降 1 人台で推移している。

図8 公務上死亡者数10万人率の推移

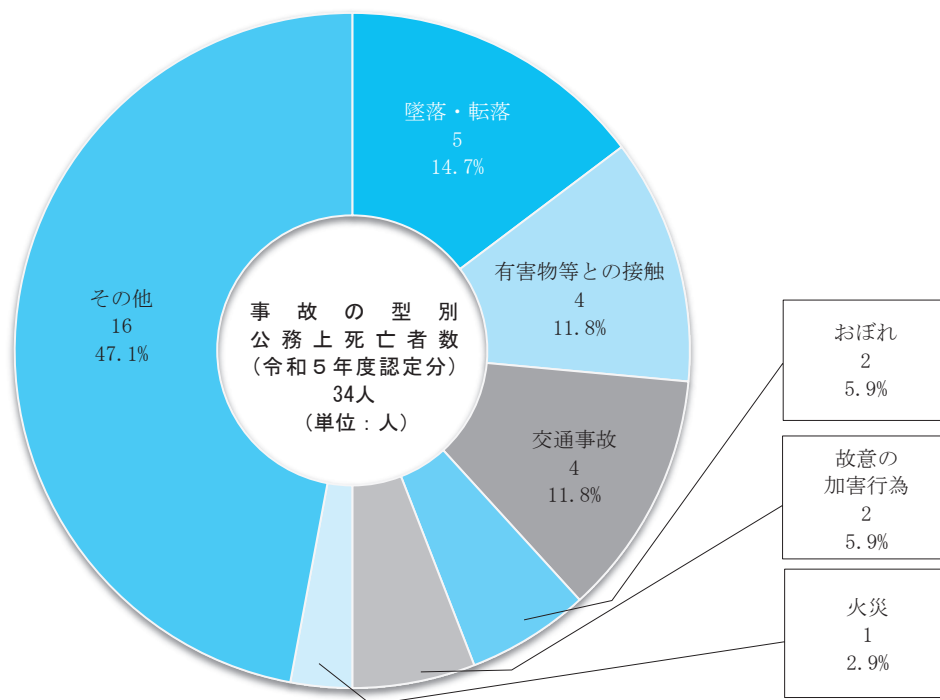


※10万人率の基礎となる職員数は、総務省(旧自治省)「地方公務員給与の実態」各年版による(平成26年度までは教育長を含む。)

(2) 事故の型別

令和5年度の公務上死亡者数を事故の型別にみると、「その他」を除くと「墜落・転落」が5人で全体の14.7%と最も多く、次いで「有害物等との接触」及び「交通事故」のそれぞれ4人(11.8%)、「おぼれ」及び「故意の加害行為」のそれぞれ2人(5.9%)、「火災」の1人(2.9%)の順となっている。

図9 事故の型別公務上死亡者数



過去5年間の合計でみると、「その他」を除くと「墜落・転落」が28人で全体の13.8%と最も多く、次いで「有害物等との接触」の20人(9.9%)、「交通事故」の16人(7.9%)、「おぼれ」及び「火災」のそれぞれ5人(2.5%)などの順となっている。

表4 事故の型別公務上死亡者数の推移

(人)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	構成比
	墜落・転落	9	5	6	3	5	28
転倒	-	-	1	-	-	1	0.5%
激突	-	-	2	-	-	2	1.0%
飛来・落下	-	-	-	1	-	1	0.5%
はさまれ・巻き込まれ	-	-	-	2	-	2	1.0%
おぼれ	1	1	1	-	2	5	2.5%
高温・低温の物との接触	-	-	-	1	-	1	0.5%
有害物等との接触	5	3	5	3	4	20	9.9%
火災	-	4	-	-	1	5	2.5%
交通事故	2	4	2	4	4	16	7.9%
故意の加害行為	1	-	-	-	2	3	1.5%
その他	26	29	27	21	16	119	58.6%
合計	44	46	44	35	34	203	100.0%

(3) 職員区分別

令和5年度の公務上死亡者数を職員区分別にみると、「義務教育学校職員」が7人で全体の20.6%と最も多く、次いで「消防職員」の6人(17.6%)、「警察職員」の5人(14.7%)、「義務教育学校職員以外の教育職員」の2人(5.9%)、「電気・ガス・水道事業職員」の1人(2.9%)の順となっている。

また、過去5年間の合計でみると、「義務教育学校職員」が33人で全体の16.3%と最も多く、次いで「警察職員」の28人(13.8%)、「消防職員」の27人(13.3%)などの順となっている。

表5 職員区分別公務上死亡者数の推移

(人)

	令和	令和	令和	令和	令和	合計	
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		構成比
義務教育学校職員	6	6	7	7	7	33	16.3%
義務教育学校職員以外の教育職員	9	3	4	4	2	22	10.8%
警察職員	4	6	8	5	5	28	13.8%
消防職員	4	8	6	3	6	27	13.3%
電気・ガス・水道事業職員	3	-	2	3	1	9	4.4%
運輸事業職員	3	-	-	-	-	3	1.5%
清掃事業職員	-	2	3	1	-	6	3.0%
船員	-	-	-	-	-	-	-
その他の職員	15	21	14	12	13	75	36.9%
合計	44	46	44	35	34	203	100.0%

この資料は、地方公務員災害補償基金「常勤地方公務員災害補償統計」及び「公務上死亡災害の発生状況」に関する調査の結果を分析し、まとめたものです。

なお、各図表中における構成比の数値は、単位未満を四捨五入しているため合計が100%にならない場合があります。

令和7年3月

一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会

〒102-0083

東京都千代田区麹町三丁目2番地 垣見麹町ビル3階

電話 03-3230-2021 FAX 03-3230-2266

URL <https://www.jalsha.or.jp/>